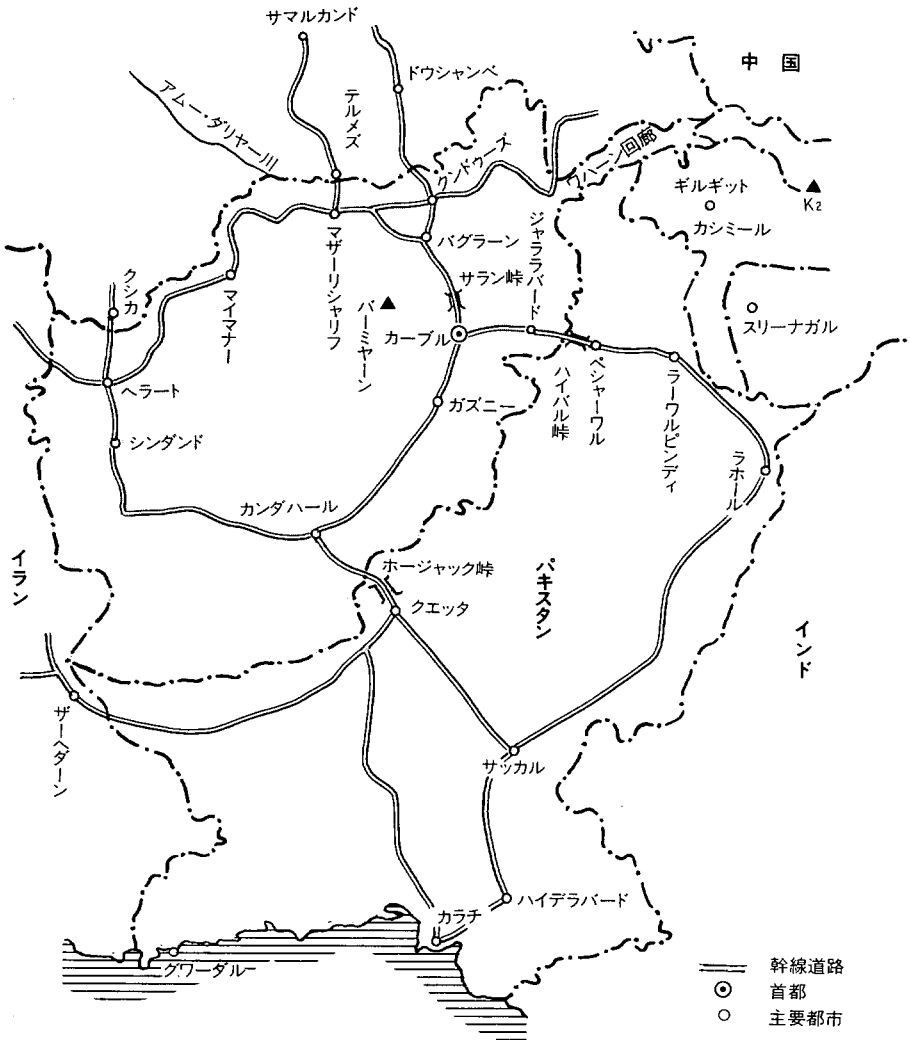


アフガニスタン

アフガニスタン・イスラム国 (1992年4月28日)	宗 教	イスラム教
面 積 64万7497km ²	政 体	共和制
人 口 1769万人 (1993年央推計)	元 首	ブルハヌディン・ラバニー大統領
首 都 カブール	通 貨	アフガニー (市場レート: 1ドル=3800アフガニー, 1994年12月現在)
言 語 ダリー語, パシュトゥー語, その他	会計年度	3月21日~3月20日 (アフガン暦)



1994年のアフガニスタン

拡大する内戦で混迷深まる

たか はし ひろ し
高 橋 博 史

ソ連軍や共産主義勢力を相手にムジャヒディーン（聖戦士、旧ゲリラ）として団結したアフガン人は、長年の「敵」を駆逐した後、複雑な民族構成やイスラム教の宗派対立といった問題に直面する。その結果、ムジャヒディーン各派は自分たちの利益保護のための権力闘争を開始した。さらに、周辺国によるムジャヒディーン各派への支援や米ソが供与した大量の武器も戦闘の激化を招いた。

1992年7月に大統領に就任したラバニーに対し、ヘクマティヤールが攻撃を開始した。93年2月イスラマバード合意と5月のジェララバード合意によりラバニー大統領、ヘクマティヤール首相の二頭体制が発足したが、ヘクマティヤール首相派は事実上政府に参加せず、対立は継続した。

1994年のアフガニスタンは、それまでラバニー大統領と共闘関係にあったドストム将軍が率いるイスラム国民運動が、93年のジェララバード合意において成立した挙国一致内閣に参加できなかったことを不満として、カーブルにおいて武装蜂起するという軍事衝突から開始された。その結果、これまで首都カーブルを中心として行なわれていた戦闘が全国各地に拡大する本格的な内戦の年となった。

国連はこうしたアフガン情勢を懸念し、アフガン紛争の解決にあたるべく国連特使の派遣を決定をした。同様に、イスラム諸国会議機構（OIC）も調停に乗り出して、テヘランにおいてアフガン各派の代表者による和平会議を開催したが、見るべき成果を得ることができずに終わった。

年末に至って、ラバニー大統領の辞任表明と国連による和平調停の活発化により、わずかながらアフガン紛争に新たな変化の兆しが見えてきた。しかし、1994年頭から開始されたカーブル市内における市街戦の結果、町の大半は廃墟と化し、多くのカーブル市民が近県に避難したばかりでなく、戦火が地方にまで広がった。そのためアフガン国民にとっては、戦乱にあえぐ大変苦しい一年となった。



戦乱で荒廃するカーブル市内（筆者撮影）

国内政治

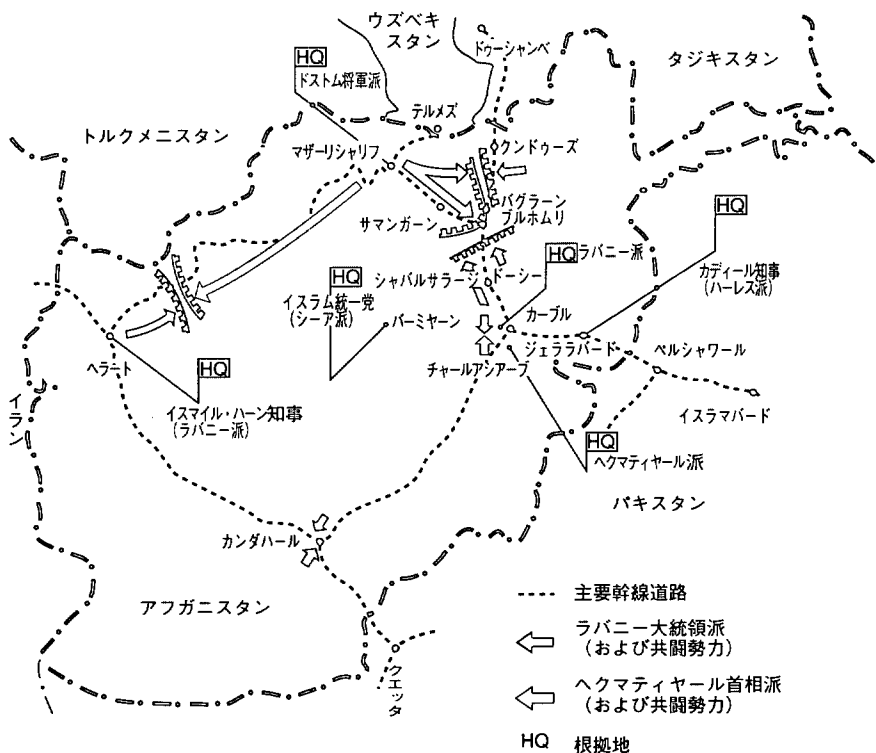
ドストム將軍派の武装蜂起

アフガン北部を根拠としてきたウズベク人民兵組織を基盤とするイスラム国民運動（ドストム將軍派）は、挙国一致内閣への参加を希望しながら、イスラム協会（ラバニー大統領派）の反対により入閣できなかったため、イスラム党（ヘクマティヤール首相派）と秘かに同盟を結び、1月1日、首都カーブルにおける武装蜂起によりラバニー大統領派を一挙に駆逐することを謀った。

突如開始された武装蜂起は、ラバニー大統領派の存在を危うくするほどの大きな戦闘に拡大し、ヘクマティヤール首相派とドストム將軍派連合部隊は、一時、市の中心地にある大統領府に迫るほどの勢いを見せた。大統領派部隊は、市中を流れるカーブル川をはさんで必死の防戦に努めた。そのためヘクマティヤール首相派とドストム將軍派連合部隊は市内の東・東南地区を占拠しただけに止まった。

他方、1993年にラバニー大統領派と同盟関係にあるサーヤフ党首率いるアフガン解放イスラム同盟と激しい戦闘を演じたイスラム統一党（シーア派）は、停戦合意を守って、カーブル市内の南西地区を支配したまま今回の戦闘には参加しなかった。しかし、カーブル市の支配地区を利用してヘクマティヤール首相派への

1994年11月のアフガン



軍事物資等の支援を行なった。また、イスラム統一党はムジャディディー元臨時大統領が党首を務める民族解放戦線と共に、ヘクマティヤール首相派への連帯を表明し、ラバニー大統領の即時辞任を要求する声明を発表した。

年頭に開始された首都カーブルの戦闘は、その後全国各地に拡大した。特に、それまでアフガン国内で最も安定しているといわれた、北部のドストム將軍派支配地域にも戦火が拡大した。ドストム將軍派の根拠地マザーリシャリフ市内においても、ラバニー大統領派との間に激しい軍事衝突が発生した。マザーリシャリフの国連事務所は略奪にあい、国連は事務所を一時閉鎖してウズベキスタン側に避難するという事態にまで発展した。さらに、ヘクマティヤール首相派によるカーブ

ルへの食糧輸送の阻止といった作戦により、物価が高騰し食糧難となったため多くの市民が近県や隣国パキスタンに避難をはじめた。

これに対し、パキスタン政府は新たなアフガン難民の流入を阻止するため国境を封鎖した。しかし、パキスタン入国を希望する避難民は、国境が開くことを期待して、パキスタン国境に近いアフガン東部の町ジェララバードに続々と集まった。カーブルからの避難民によってジェララバードの人口が急激に増加したことから、国連は急遽避難民キャンプをジェララバード近郊に設置し、救援活動を開始した。被災民の数は戦闘後約1カ月半で10万人以上に膨れ、1994年末には30万人に達した。

ラバニー大統領派による反攻

3月に至り、ラバニー大統領派の軍最高指揮官であるアフマッドシャー・マスード元国防相は、東からの輸送ルートがヘクマティヤール首相派によって閉鎖されていることから、カーブル＝プルホムリ＝クンドゥーズ＝タジキスタンへと延びる北への輸送ルートの確保を目指し、アフガン北部へ戦線を拡大した。

3月9日にはアフガン北部のラバニー大統領派部隊が、クンドゥーズ市を陥落させ、同時にカーブルから北上したマスード元国防相の部隊は、アフガニスタンを南北に分けるヒンドークシ山脈を越えて、アフガン北部に侵入した。13日にはドストム将軍派と同盟関係にあるイスマイル派（イスラム教の少数派）が支配するヘンジャン市を急襲し、16日にはドゥーシー市を陥落して、イスマイル派の根拠地プルホムリ市に迫った。

4月に入り、国連はアフガン特別ミッションの特使に任命したメスティリ元チュニジア外相を、和平調停のためにカーブルに派遣した。同特使を迎えて、カーブルでは1月1日から始まった長い戦闘が停止し、数日間の停戦が実施された。しかし、数日後再び戦闘が再開され、6月にはドストム将軍派が、ラバニー大統領派のイスマイル・ハーン知事が支配するアフガン西部のヘラート県を爆撃し、イスマイル・ハーン知事もドストム将軍派の根拠地マザーリシャリフ市、シベルガン市に対する報復爆撃を実施するなど戦闘はエスカレートしていった。

その後、6月26日、ラバニー大統領派は、共闘するサヤーフ派と共に、カーブル市の南と東南地区を占拠するヘクマティヤール首相と、ドストム将軍の連合部隊を急襲し、カーブル市から駆逐することに成功した。

大統領の任期延長をめぐる動き

こうした軍事情勢のなか、暫定政府大統領の任期満了を6月28日に控え、ラバニー大統領の去就が目された。

1992年4月のパシャワール合意に基づき、同12月にカーブルで開催されたイスラム大評議会によってイスラム協会のラバニー党首が大統領に選出された。任期については、当初2年間としていたが各派の反対から18ヵ月とした経緯があった。

ヘクマティヤール首相派を中心とする反ラバニー勢力は、ラバニー大統領が強引に任期を延長することがあり得るとして警戒感を強め、6月23日アフガン東部のジェララバード市において、穏健派のギラニー派等も招待して会合をもった。反ラバニー勢力は、ラバニー大統領の辞任の要求を繰り返し、任期延長した場合はより激しい攻撃を行なうとの声明を出した。一方、イスラム党ハーレス派のハーレス党首は、突如、ラバニー大統領辞任の後、大統領に就任すると発表して、各派の権力争奪への思惑が入り乱れることとなった。

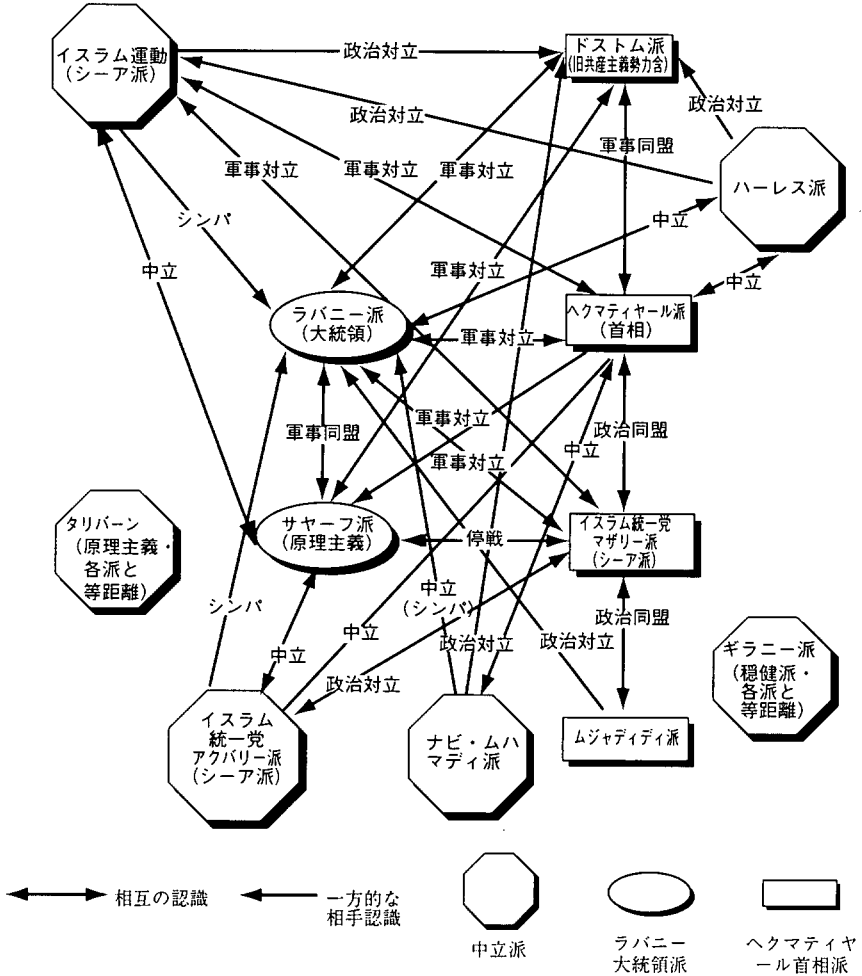
ラバニー大統領は各派の主張に対し、大統領を辞任したとしても、政権の受け皿がなく、その結果、権力の空白化を生み、紛争が一層激化するとして任期延長を主張した。本来の任期満了は1994年12月28日であるとし、2年間の法的根拠は92年12月のイスラム大評議会であるとした。

反ラバニー大統領勢力は同決定に激しく反発した。事態を憂慮した大統領側は、7月18日、アフガン西部のヘラート市において、ラバニー大統領派のイスマイル・ハーン知事主催による和平調停会議を、各派代表および在欧米アフガン知識人を交えて開催した。同会議は、10月23日までに大部族会議（ロイ・ジェルガ）を開催し、新大統領の選出を行なうことを採択した。しかし、同会議をボイコットした反ラバニー大統領勢力で結成されたイスラム最高評議会（ヘクマティヤール首相派、ドストム將軍派、イスラム統一党（シーア派）およびムジャディディ派によって構成）は、同決定は無効であるとし即時辞任を要求した。これに対し、8月8日、ラバニー大統領は大統領選に出馬する意思がないこと、新大統領に政権を委譲して10月23日に辞任すると発表したことから、各派の反発は一時鎮静化した。

新勢力「タリバーン」の出現

アフガン北部で一進一退を続けていたラバニー大統領派とドストム將軍派は、夏過ぎから將軍側が優位に立ち、9月11日にはヘンジャン市を奪還した。

主要政治勢力対立図



(注) 政党指導者などによる分類。詳細は「参考資料」参照。

カブールにおいても、ヘクマティヤール首相派が激しい攻撃を加え、政治的に共闘を組むイスラム統一党（シーア派）を説得し、同じシーア派でラバニー大統領派と政治共闘するイスラム運動を攻撃させて、相当な打撃を与えることに成功した。戦闘は在カブールのイラン大使の仲裁により一時収拾されたが、同じシー

ア派同士のイスラム統一党とイスラム運動の関係は一層悪化した。かくしてラバニー大統領派と軍事共闘するサヤーフ派對ヘクマティヤール首相派およびドストム將軍派に加え、シーア派同士の戦闘が開始されたことにより、カーブル市内における戦闘のみならずアフガン紛争そのものが、益々泥沼化を深めていった。

こうした混沌とした情勢の中で、ヘラートの和平調停会議で決定されていたロイ・ジェルガは開催されず、ラバニー大統領は、新大統領が選出されない以上辞任する理由がないとして、12月末まで大統領に留まることを表明した。反ラバニー勢力は、ラバニー大統領による度重なる任期延長に怒り、双方の溝は深まるばかりであった。こうしたラバニー大統領勢力と、ヘクマティヤール首相を中心とする反ラバニー勢力との必死の攻防が続くなかで、アフガン南部には新たな勢力が台頭しつつあった。

カンダハール市を中心とするアフガン南部は、穏健・王制派の影響力が根強いところで、元来からラバニー派、ヘクマティヤール派およびサヤーフ派といったイスラム原理主義的傾向のグループの勢力は少なかった。しかし、徐々に勢力を扶植し、1992年頃からは各派の勢力が拮抗し、各派入り乱れての戦闘が行なわれカンダハール県を含むアフガン南部の情勢は混沌としていた。

1994年11月、無秩序な状況が続いていた同地方において、トルクメニスタンへ向かったパキスタン政府の支援物資を積んだトラック輸送隊が、アフガン・ムジャヒディーンの指揮官に略奪されるという事件が起こった。

同輸送隊は「タリバーン」（イスラム神学校学生および求道者の意）と呼ばれるアフガン人のイスラム神学校学生およびムジャヒディーンからなる武装グループによって救助された。その後、タリバーンはカンダハールに跋扈するアフガン各派のムジャヒディーン指揮官を鎮圧して同市を制圧した。突然出現したタリバーンについては、パキスタン政府が関与し、軍事支援を行なっているとの非難が起こるが、パキスタン政府外務省はこれを否定した。

カンダハール県を掌握したタリバーンは、ウルズガーン、ザブール、といったアフガン南部の各県を瞬く間に制圧し、急激に支配圏を北と西に拡大しはじめた。

タリバーンの出現と急激な勢力拡大は、アフガン各派に大きな驚きと恐怖を与えたが、同時に、アフガン紛争に新たな要因を加えることとなった。

アフガン南部における新たな武装勢力の登場と、ドストム將軍派による軍事攻勢、ヘクマティヤール首相派による絶え間ない攻撃にさらされたラバニー大統領は、12月末の任期満了が近づくとつれ、辞任の意向をもらすようになった。特に、

国連による暫定的機構が発足し、停戦が実現すれば大統領を辞任する用意があるとして、紛争解決への意思を表明した。

対 外 関 係

パキスタンとラバニー大統領の確執

パキスタンはアフガン和平のためイスラマバード合意およびジェララバード合意成立に大きな役割を果たした。その後、1994年1月に再燃したカーブルにおける戦闘に際しても、ヘクマティヤール首相派に対し、紛争悪化の懸念を表明して和平への調停に努めた。

一方、カーブルの戦闘による新しいアフガン難民のパキスタンへの流入に対し、国連機関がこれら新しい難民への支援を実施しない限り、パキスタン政府のみで支援を行なうことは困難であるとした。すでに、難民の受け入れによってパキスタン政府の財政は悪化しており、今後はこれまで無制限であったアフガン人の入国を改め、パスポート、査証を持たないアフガン人の入国を拒否するという政策に変更した。

しかし、パキスタンへの入国を希望する避難民は後を絶たず、こうした避難民をめぐる国境で緊張感が高まり、パキスタンの国境警備隊とアフガン側の警備兵との間で銃撃戦が起こるといふ事件も発生して、一時国境周辺が緊張した。

その後、2月21日、パキスタンのペシャワール市において、通学バスがアフガン人によってハイジャックされ、ハイジャック事件の犯人は人質とともにイスラマバードのアフガン大使館に立てこもって、身代金とヘリを要求する事件が発生した。事件はパキスタン政府の特殊部隊が大使館を急襲し、犯人を射殺して子供たちを無事保護したことにより一応の解決を見た。しかし、この事件の取り扱いを巡って関係が悪化した。

その直後の2月23日、パキスタンのアシーフ・アリー外相がカーブルを訪問したが、訪問中に在カーブルのパキスタン大使館が、ハイジャック事件の解決方法に抗議するデモ隊に襲撃されるという事件が発生した。このため、ブットー政権と、ラバニー大統領の関係が一挙に険悪化する事態に発展し、パキスタン政府は、大使館を一時閉鎖して大使を召還した。

こうした事件を経て、6月末、ラバニー大統領が大統領の任期延長を決定した際、パキスタン外相はラバニー大統領の決定を、イスラマバード合意から逸脱し

た行為であると非難したことから緊張が一層高まった。

イラン政府の苦悩

イラン政府は、これまでアフガニスタンのシーア派特にイスラム統一党への支援を通じて、影響力の拡大を画策してきた。しかし、200万人に及ぶアフガン難民を抱え、イラン経済が悪化した。そのため、アフガン紛争の早期解決により、難民を帰還させ経済的負担の軽減を行なう目的で、それまで対立していた、ラバニー大統領派、サヤーフ派とイスラム統一党の停戦合意を成立させるなど、1993年頃から和平調停へ向けた努力を行なった。

イラン政府は、その後も、ボルジェルディ外務次官をカーブルに派遣してラバニー大統領、ヘクマティヤール首相をはじめとする各派指導者との協議を通じて和平への努力を継続した。特に、イスラム統一党とラバニー大統領派間の完全な関係修復により、和平調停を大きく前進させることを望んで粘り強く交渉を継続した。しかし、9月11日、突如、イスラム統一党が、ラバニー大統領派寄りのイスラム運動（シーア派）を攻撃したことからラバニー大統領側は態度を硬化させ、イラン側の仲介努力も大きく後退した。

その後、イラン政府は再度、和平のイニシアチブを握るため、イスラム諸国会議機構主催による和平会議をテヘランで開催することに同意した。11月29日、テヘランにおいて和平会議が開催されるが、ラバニー派、サヤーフ派、ハーレス派がボイコットしたため、失敗に終わった。

他の近隣諸国との関係

アフガニスタンの北部と国境を接するウズベキスタンは、アフガニスタンからのイスラム原理主義勢力の浸透を恐れ、アフガン紛争の長期化と拡大に深い懸念を有している。そのため、同じ民族集団に属するウズベク族のドストム将軍が率いるイスラム国民運動を支援しているといわれている。

年頭に勃発したドストム将軍派とラバニー大統領派による武力衝突の際、ラバニー派はドストム側の攻撃機が、ウズベキスタン領より飛来してカーブルを攻撃し、その後も大量の戦車がドストム将軍派へ供与されたと発表してウズベキスタンのアフガン紛争への介入を非難した。こうした非難に対し、ウズベキスタン政府は終始一貫して事実無根であるとの声明を発表した。

サウジアラビアのアフガン紛争解決に対する政策は、イラン政府主導による紛

争解決が、必然的にイランの影響力の増大を意味することから、イラン主導によらない和平調停の模索であった。そのため、独自にアフガン各派との関係を築き、和平調停を行なってきた。ソ連のアフガニスタン軍事侵攻以降、ムジャヒディーン各派を支援してきたサウジアラビア政府は、特に、イスラム原理主義的傾向の強いヘクマティヤール派およびサーーフ派を支援してきた。しかし、湾岸戦争の際にヘクマティヤール派がイラク支援を発表し、アフガニスタンで活躍した多くのアラブ人が、帰国後イスラム原理主義運動の活動に関わって、反政府活動を行なうなどの問題を引き起こしたことから、その温床となる原理主義勢力への支援を停止したといわれる。

国連とイスラム諸国会議機構の関与

アフガン紛争の悪化を懸念していた国連は、1993年12月の国連総会において、アフガン問題の決議案を採択し、事務総長に対し紛争解決のための特別ミッションの派遣を要請した。

1994年1月1日のカーブルにおける戦闘激化の結果、国連事務総長は2月14日、紛争解決のための特別ミッションの派遣を決定し、メスティリ元チュニジア外相を特使に任命した。

4月2日、各派は、数日間の一時的停戦に合意してメスティリ特使をカーブルに迎えた。同特使は、ラバニー大統領はじめヘクマティヤール首相等の各派指導者と会談を行なったが、双方互いの主張を譲らず、ドストム将軍は、17日アフガン北部のマザリシャリフ市を訪問したメスティリ特使に、ラバニー大統領が退陣しない限り、アフガン紛争の解決はないと強硬に主張した。そのため、メスティリ特使による和平交渉に大きな進展はなく、戦闘は再び再開されるにいたった。

その後、国連安保理は、メスティリ特使の報告をもとにした事務総長報告を受け、8月11日、即時和平を訴える議長声明を採択して紛争解決への呼びかけを行なった。同声明は近隣諸国からアフガニスタンに武器が流出して戦闘が激化しているとし、関係各国は武器の流出を停止すべきだとしたが、明確に国名をあげることはなかった。

9月6日、ガリ国連事務総長はイスラマバードを訪問し、直接アフガン各派に対して停戦の呼びかけを行ない、紛争解決に対する国連の熱意を示したが、各派の権力闘争という流れを変えることはできなかった。しかし、国連は30日にパキスタンの南部クエッタ市で、ムジャヒディーン指揮官、アフガン有識者を招待し

て和平会議を開催し、各派指導者に対して和平を呼びかけ、粘り強い調停を継続したが、容易に成果は現れなかった。

イスラム諸国会議機構（OIC）も国連と協力して7月11日、アルガビドOIC事務総長がカーブルを訪問して調停にあたり、11月、テヘランにおいて和平会議を開催したが失敗した。

その後、ラバニー大統領の任期満了の12月末に至りラバニーは、国連の暫定メカニズムに政権委譲を行なう意思があることを示唆したことから国連の和平調停が再び浮上した。

社会・経済

15年以上の長期に及ぶ内戦により国土は荒廃し、経済インフラは壊滅的な打撃を受けた。特に、1992年5月ムジャヒディーンによる臨時政府樹立直後から勃発したムジャヒディーン各派の抗争は、首都カーブルを戦場にただけでなく各地に飛び火した。そのため、インフラのみならず、79年のソ連軍侵攻以前からあった官僚機構も解体し、行政機能はほとんど壊滅状態にある。

全国各地はさながら軍閥による支配のごとく、各派が入り乱れて支配していることから、政府といってもその権限は自派の支配地域にしか及ばず、政府の体をなしていない。

政府は国家収益もなく財政は完全に破綻した状態にある。ラバニー政権は現在も貨幣の発行を行なっていることから、インフレが極度に進み、アフガン貨幣は下落する一方にある。こうした状況の中で市民への食料、医療、教育などの公共事業は皆無に近く、政府は復興のための経済政策にほとんど取り組んでいない。

1994年においても国連の各機関、国際緊急援助機関および外国のNGOなどが、首都カーブルを含めた全国各地で、病院の維持、食糧援助および道路復旧などといった事業をわずかに行なったにすぎない。

復興における最大の課題である数千万個といわれる地雷の処理は、国連による地雷除去プログラムにより全国各地で実施された。こうした国連機関などによる援助も、アフガン紛争が国際社会から見捨てられた形となっているため、各国からの資金拠出が望めず年々先細りとなっている。

日本は1979年より現在まで国連機関を通じた難民援助、特に食料および難民帰還促進のためのプロジェクトへの援助を継続し、79年から94年までの累計は、総

額 4 億 2907 万ドルにのぼっている。また、アフガニスタン国内における地雷除去といった分野への援助も行なっている。94年度には1635万ドルの援助を行なった。

1995年の展望

1994年暮れに、ラバニー大統領が国連の暫定メカニズムへの権力委譲を表明したことにより、95年はじめから国連による和平調停が活発化した。一方、94年秋頃からアフガン南部に出現した新しい武装勢力タリバーンが、急激に勢力を拡大し、ヘクマティヤール首相派の根拠地チャールアシアーブを陥落した。そのため、これまでのラバニー大統領派対ヘクマティヤール首相派という対立構図が、タリバーン対ラバニー大統領派に変化し、92年4月のナジブラー政権崩壊以後のムジャヒディーン各派による権力闘争に、新たな変化が起きつつある。

特にタリバーンは、ムジャヒディーン各派を非イスラムと決めつけ、彼等に対し聖戦を宣し、武装解除を要求して、従来のムジャヒディーン各派とは全く異なった組織であることを強調している。タリバーンがアフガン民衆に混迷を救う世直し集団として迎えられた場合、全国制覇への道を開くことにもなり、彼らの今後の動向によっては、将来のアフガン紛争の行方を大きく左右するものとなり得る。しかし、同グループが権力闘争に走った場合、逆に民衆の支持を得ることができず、紛争は再び混迷を深める可能性も十分にある。

一方、タリバーンの原理主義的傾向を恐れるドストム將軍派とラバニー大統領派が再び共闘を結んで、タリバーンを駆逐する可能性もある。その場合はラバニー大統領側の勝利が予想されることも考えられる。

こうした新たな情勢の変化に対して、国連はアフガン紛争調停に今後も粘り強い交渉を行なっていくと思われる。特に、アフガン各派を含め、厭戦気分が兵士達に蔓延していることから、紛争解決への糸口がつかめる可能性もあり、1995年は紛争解決へ向けた動きがより活発化するものと予想される。

(外務省中近東アフリカ局中近東第二課)

1月1日 ▶ヘクマティヤール首相派、ラバニー大統領派に対し武力攻撃。イスラム国民運動のドストム将軍、ヘクマティヤール首相派に寝返りクーデターを計画。その結果、戦闘は全国各地に拡大。

2月14日 ▶国連事務総長、メスティリ元チュニジア外相をアフガン特別ミッション団長に任命。

21日 ▶イスラマバードで、アフガン人によるパキスタン人通学バス・ハイジャック事件が発生。

22日 ▶日本政府、アフガニスタンにおける大規模武力衝突を憂慮すると、外務報道官談話を発表。

23日 ▶アシフ・アリー・パキスタン外相、カーブル訪問（～25日）。ラバニー大統領とアリ外相の会談中、在カーブルのパキスタン大使館が約300人のアフガン人デモ隊により襲撃を受ける。

24日 ▶パキスタン政府、治安上の問題が解決されるまで在カーブルのパキスタン大使館の閉鎖を決定。

3月7日 ▶同日付け『ワシントン・ポスト』紙、米国がアフガン・ムジャヒディーンに供与した地对空ミサイル「スティンガー」1000基を買い戻すというCIAの計画が失敗に終わったと報道。

9日 ▶ラバニー大統領派、クンドゥーズ市を奪取。

13日 ▶カーブルの北方約160kmにあるドストム將軍派の支配下にあるヘンジャー市が、ラバニー大統領派によって陥落。

16日 ▶ヘクマティヤール首相派、ラバニー大統領の退陣を要求。

▶ドストム將軍派が占拠するドーシー市、ラバニー大統領派によって陥落。

27日 ▶国連アフガン特別ミッション（メスティリ団長）、イスラマバード到着。

4月2日 ▶ラバニー大統領派およびヘクマティヤール首相派、国連特別ミッションのアフガン訪問に際し、カーブルにおける一時停戦に合意。

10日 ▶カーブル市内における戦闘再開。在カーブル日本大使館が被弾。

16日 ▶ヘクマティヤール首相のイスラム党、アフガニスタンで拘束中のロシア人兵士2人をパキスタンにて釈放。

17日 ▶イスラム国民運動の指導者ドストム將軍、メスティリ国連特別代表との会談でラバニー大統領の退陣を要求。

6月3日 ▶ボルジェルディ・イラン外務次官、ラバニー大統領と会談。5日ヘクマティヤール首相と会談。

5日 ▶イスラム国民運動のドストム將軍、ヘラート県イスマイル知事（ラバニー大統領派）の根拠地である県都ヘラートを空爆。イスマイル知事もドストム將軍側の根拠地シベルガン市を爆撃。

23日 ▶反ラバニー大統領勢力による代表者会議、ジェララバードにて開催さる（～24日）。

25日 ▶イスラム党ハーレス派のハーレス党首、暫定政権大統領に就任すると発表。ラバニー大統領およびヘクマティヤール首相、ハーレス党首の声明は根拠のないものと非難。

26日 ▶ラバニー大統領派、ヘクマティヤール首相派とドストム將軍派のカーブル市内における拠点の占拠。両派を同市から駆逐。

28日 ▶ラバニー大統領、同日終了の大統領任期を12月末まで延長すると発表。

29日 ▶アシフ・アリー・パキスタン外相、ラバニー大統領の任期延長を認めず、28日以降にアフガン国内で行なわれる大統領として

の行為はすべて非合法と発表。

7月2日 ▶OICアルガビド事務総長、アフガン紛争調停のためイスラマバード到着（～10日）。11日カーブルを訪問しラバニー大統領と会談。

18日 ▶ヘラートでラバニー大統領派主催による会議開催。10月23日まで新大統領の選出を採択。ヘクマティヤール首相派および反ラバニー大統領勢力、同決定を無効と発表。

▶ドストム派、ドゥーシー市を奪取。

29日 ▶BBCベルシャ語放送記者、ヘクマティヤール首相とインタビュー後何者かにより射殺される。

8月8日 ▶ラバニー大統領、10月23日に辞任することを了承。

11日 ▶国連安保理、公式会合においてアフガニスタンにおける戦闘を非難。関係各国にアフガニスタンへの武器流入停止を要請する議長声明を採択。

22日 ▶ヘクマティヤール首相およびパキスタン政府、インドがラバニー大統領を支援していると非難。インド政府はこれを否定。

9月6日 ▶国連ガリ事務総長イスラマバード訪問（～8日）。7日ガリ事務総長、各派に停戦を呼びかけ。

11日 ▶ドストム將軍派、ヘンジャー市を奪還。

14日 ▶カーブル市においてシーア派イスラム統一党とシーア派イスラム運動との間で戦闘勃発。23日終息。

23日 ▶シーア派イスラム統一党とシーア派イスラム運動、在アフガン・イラン大使の調停により一時停戦に合意。

24日 ▶パキスタン政府、アフガン西部のヘラートに領事館開設。

26日 ▶カーブルで、シーア派イスラム統一党とシーア派イスラム運動の武力衝突が再発。

30日 ▶国連主催によるアフガン和平会議がパキスタンのクエッタで開催される。

10月27日 ▶パキスタンのブットー首相およびアシフ・アリー外相、トルクメニスタンのアシハバードでラバニー大統領派のイスマイル知事およびイスラム国民運動のドストム將軍と個別会談（～28日）。

11月3日 ▶アフガン南部のカンダハール市で、ムジャヒディーンの指揮官がイスラム学生団体を標榜する「タリバーン」と武力衝突。

11日 ▶レイフェル米國務次官補、ジェラバード入り（～12日）。

15日 ▶シェイフ・パキスタン外務次官、「タリバーン」へのパキスタンの関与を否定。

29日 ▶テヘランにおいてイスラム諸国会議主催の和平会合開催（～12月6日）。ラバニー大統領派、アフガン解放イスラム同盟（サーフ党首）およびイスラム党ハーレス派は参加を拒否。

12月11日 ▶新武装勢力タリバーンはアフガン南部の各県を軍事制圧。

13日 ▶ラバニー大統領、モロッコのカサブランカで開催のOICサミットに出席（～15日）。13日ブットー首相と会談。15日ラバニー大統領、タジキスタンのラフマノフ大統領、トルコのスレイマン大統領、エジプトのムバラク大統領、イランのヴェラヤティ外相と個別会談。

20日 ▶イスラム国民運動のドストム將軍、イスラマバードにてパキスタンのレガリ大統領およびブットー首相と会談。

21日 ▶ヘクマティヤール首相、イスラマバードにてブットー首相と会談。

27日 ▶ラバニー大統領、カーブルにおいて一方的停戦を宣言。大統領の任期が満了、ラバニー政権は同大統領の辞任の時期を明確にせず。

① 閣僚名簿

大統領 Burhanuddin Rabbani
(イスラム協会)

首相代行：第一副首相兼巡礼・募金相
Arsalan Rahmani
(イスラム国民戦線)

第二副首相兼都市開発相
Ahmadshah Ahmadzai
(アフガン解放イスラム同盟)

国防相代行 Yunus Qanuni(イスラム協会)

外務担当国務相 Najibullah Lehlai
(イスラム協会)

内務相代行 Munshi Abdul Majid
(前イスラム党)

辺境相代行兼無任所相
Muhammad Siddiq Chakari
(イスラム協会)

イスラム関係相 Arsala Rahman
(イスラム革命運動)

文相 Jalilullah Maulavizadeh
(イスラム革命運動)

計画相 Sayyed Ali Jawid
(イスラム運動(シエア派))

労働・社会問題相 Sayyed Husain Anwari
(イスラム運動(シエア派))

高等教育・職業訓練相 Sayyed Omar Monib
(アフガン解放イスラム同盟)

蔵相代行 Gulbuddin Logari(無派閥)

商業相代行 Gulbuddin Sherzai
(イスラム革命運動)

農相 Sayyed Nurullah Emad
(イスラム協会)

水道・電力相 Muhammad Ayub
(イスラム協会)

情報文化相代行

Sayyed Ishaq Dilju Hussaini
(前イスラム党)

法相 Jalaluddin Haqqani
(イスラム党ハーレス派)

保健相代行 Sadruddin Sahar
(イスラム協会)

航空・観光相代行 Abdul Rahman
(イスラム協会)

通信相代行 Assem(前イスラム党)

建設相 Faiz Muhammad(イスラム党)

難民帰還相 Rahmatullah Wahidyar
(イスラム運動(シエア派))

鉱工業相 Muhammad Yaqub Lali
(イスラム統一党アクバリー派(シエア派))

軽工業・食料相
Muhammad Khalilullah Zohad
(イスラム運動(シエア派))

地方復興・開発相 Sayyed Ishaq Gawhari
(イスラム運動(シエア派))

戦争被災問題相 Muhammadullah Noqid
(前イスラム党)

② 主要政治勢力一覧

(かっこ内は指導者名, および年齢)

ラバニー大統領勢力

イスラム協会(ラバニー, 55歳)

・タジク族が基盤, カブルの北方およびアフガン西部のヘラート県が勢力範囲, ラバニーはエジプトに留学, カブル大元教授。

アフガン解放イスラム同盟(サヤーフ, 49歳)

・パシュトゥーン族が基盤, 根拠地はカブルの西方, 原理主義派内の最強硬派, サヤーフはエジプトに留学, カブル大元助教授。

ヘクマティヤール首相勢力

イスラム党(ヘクマティヤール, 46歳)

- ・パシュトーン族が基盤, カブルの南に根拠地, 原理主義。

イスラム統一党マザリー派(シーア派)

(マザリー, 50歳)

- ・ハザラ族が基盤。中央山岳地帯が根拠地。

民族解放戦線(ムジャディディ, 70歳)

- ・パシュトーン族が基盤。伝統的穏健主義。

イスラム国民運動(ドストム, 40歳前後)

- ・前共産主義政権のウズベク族民兵集団が基盤, アフガン北部を支配。

中道勢力

イスラム革命運動(ムハンマディ, 74歳)

- ・パシュトーン族が基盤。穏健保守派。

イスラム運動(シーア派)

(モーセニー, 70歳前後)

- ・ハザラ族, パシュトーン族が基盤。イランのシーア派思想とは一線を画す。

イスラム党ハーレス派(ハーレス, 70歳前後)

- ・パシュトーン族が基盤。アフガン東部を支配。

イスラム統一党アクバリー派(シーア派)

(アクバリー)

- ・ハザラ族が基盤。中央山岳地帯が根拠地。

イスラム国民戦線(ギラニー)

- ・パシュトーン族が基盤。穏健主義。旧王制派。

タリバーン(ウマル・ヌールザイ, 30歳半ば)

- ・アフガン南部を支配。厳格な原理主義を標榜。1994年後半急速に勢力を拡大。

③ 国連総会アフガニスタン国際緊急人道援助決議(要旨)

(1994年12月20日採択, ニューヨーク)

共同提案国: アフガニスタン, オーストリア, ベルギー, デンマーク, フィンランド, フランス, ドイツ, アイルランド, 日本, ルクセンブルグ, ノルウェー, ロシア連邦, サウジアラビア, スウェーデン, トルコ, イギリス, アメリカ, ウズベキスタン

国連総会は, アフガニスタンの復興に対する国際緊急支援についての決議を想起する。

国連事務総長の報告をうけ, アフガニスタン国民の平和と繁栄を願う。

15年間の戦争によるアフガニスタンの経済・社会分野の公共基盤に対する損失と, 多数の死者について深い懸念を有する。

国連が迅速に, アフガン国民による政治的内紛解決への努力を支援し, アフガン復興を開始するための, 幅広い基盤を持った政府の復活を導く国民和解を促進することを確認する。

国連事務総長がマフムード・メステイリをアフガニスタン国連特別ミッションの団長に任命したことを歓迎するとともに, 特別ミッションによるアフガニスタンの復興と国民和解, 和平達成への努力に感謝する。

国連アフガン特別ミッションによる継続した努力, 特に, ミッションが全てのアフガン各層が参加する政治のプロセスを開始したことに対する支援を強調する。

イスラム諸国会議機構(OIC)と他の国際機関による国連アフガン特別ミッションへの支援に感謝する。

アフガン難民が村へ帰還して畑で働くことを妨げる, 埋設された何百万という数の対人

用地雷問題について深い懸念を有する。

15年間の戦争と荒廃の中で多くの困難に遭い、紛争を通じて発展の機会をなくしたアフガニスタンの人々の繁栄のために、復興と再建の重要性を強調する。

アフガニスタンが、陸地で囲まれ、発展途上で、戦争に見舞われたために、極めて不安定な経済状態にあることを知るべきである。

アフガニスタン再建の深刻な問題に対して、事務総長が国際社会の関心を引くために行った努力に感謝する。

アフガニスタンにおける再建と、国内における社会公共基盤整備への援助を実施するために国際的行動を起こすことが緊急に必要であることを確認し、そのために国連開発計画がとった努力を歓迎する。

国連難民高等弁務官事務所による、近隣諸国から帰還するアフガン難民に対する継続した支援に感謝する。

アフガン難民への支援、特に、パキスタン政府、イラン政府および難民自主帰還と国内難民に対する国際援助の必要を認識して支援した全ての国々に対し感謝を述べる。

アフガニスタンにおける人道援助の必要性に対し、肯定的な態度をとって答えてくれた各国政府、国際機関およびNGO、さらに事務総長および事務総長個人代表による的確な人道援助に対し感謝を表明する。

安保理議長による1994年1月24日、3月23日、8月11日および11月30日の声明を想起する。

(1) 国連事務総長報告をうけ、監視を行なうことに賛成したことを次に詳述する。

(2) 国連事務総長は、アフガニスタンにおける復興と国民和解を容易にする努力を続けることにつき、国連総会決議第48/208号に基づいて、特別ミッションを組織することを要

請された。特に、権限を有し、幅広い基盤を持った権威ある評議会と代議員会の速やかな樹立を促進することに努める。

(a) 恒久的即時停戦の交渉と監視

(b) 国内の治安維持と重火器の回収のための治安維持部隊の創設

(c) 自由で公正な選挙が全国で実施できる状態になるまで、伝統的な決定機構(大部族会議)を利用して、暫定政権を樹立する。同暫定政権は治安維持部隊を統括する。

(3) すべてのアフガン人、特に現在戦闘を行なっている指導者に対し、即時停戦、速やかな政権の移譲、国家再建、暫定政権の即時設立と幅広い基盤を持つ政権の樹立を呼びかける。

(4) 全ての各国政府に呼びかける。

(a) アフガン国民の権利と自決権を尊重し、アフガニスタンへの内政干渉を厳しく取り締まり、アフガニスタンの主権と領土保全を尊重する。

(b) 破滅的な戦闘を終了させ、アフガン各派に武器が流入するのを停止して、アフガニスタンにおける平和を促進するために必要なあらゆる行動をとる。

(5) 事務総長報告の勧めに基づき、平和と治安が戻った地域に対する復興への開発計画を開始することを事務総長に要請する。

(6) アフガニスタンの復興、アフガン難民、戦災被災民の帰還および市民が、最低限の生活をするための可能な限りの物資・技術・財政等の支援を、全ての各国政府、各国連機関、NGOに対して緊急に要請する。さらに、アフガニスタン復興計画への支援を、国際的財政・開発機関へ要請する。